

# 貸借対照表

2025年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 4,424,787,517)	( 4,443,674,202)	(△ 18,886,685)
有形固定資産	( 4,389,642,054)	( 4,409,995,144)	(△ 20,353,090)
土地	1,274,520,096	1,274,520,096	0
建物	1,549,819,337	1,584,746,697	△ 34,927,360
構築物	17,272,494	15,136,097	2,136,397
教育研究用機器備品	48,906,327	44,484,252	4,422,075
管理用機器備品	115,257,650	115,672,639	△ 414,989
図書	1,379,679,759	1,370,295,247	9,384,512
車両	4,186,391	5,140,116	△ 953,725
特定資産	( 0)	( 0)	( 0)
その他の固定資産	( 35,145,463)	( 33,679,058)	( 1,466,405)
電話加入権	2,960,048	2,960,048	0
施設利用権	3	3	0
ソフトウェア	2,120,642	662,407	1,458,235
敷金保証金	30,000,000	30,000,000	0
預託金	64,770	56,600	8,170
流動資産	( 500,524,894)	( 569,761,233)	(△ 69,236,339)
現金預金	342,081,804	453,177,729	△ 111,095,925
未収入金	151,140,384	95,589,196	55,551,188
前払金	7,302,706	20,994,308	△ 13,691,602
資産の部合計	( 4,925,312,411)	( 5,013,435,435)	(△ 88,123,024)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 346,732,653)	( 401,821,838)	(△ 55,089,185)
長期借入金	175,160,000	233,501,000	△ 58,341,000
退職給与引当金	167,724,193	168,233,443	△ 509,250
長期末払金	3,848,460	0	3,848,460
長期前受金	0	87,395	△ 87,395
流動負債	( 628,061,022)	( 869,078,166)	(△ 241,017,144)
短期借入金	413,341,000	589,499,000	△ 176,158,000
未払金	115,430,145	128,294,445	△ 12,864,300
前受金	66,517,336	118,288,291	△ 51,770,955
預り金	32,772,541	32,996,430	△ 223,889
負債の部合計	( 974,793,675)	( 1,270,900,004)	(△ 296,106,329)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 11,753,682,087)	( 11,695,449,643)	( 58,232,444)
第1号基本金	11,587,682,087	11,538,449,643	49,232,444
第4号基本金	166,000,000	157,000,000	9,000,000
繰越収支差額	(△ 7,803,163,351)	(△ 7,952,914,212)	( 149,750,861)
翌年度繰越収支差額	△ 7,803,163,351	△ 7,952,914,212	149,750,861
純資産の部合計	( 3,950,518,736)	( 3,742,535,431)	( 207,983,305)
負債及び純資産の部合計	( 4,925,312,411)	( 5,013,435,435)	(△ 88,123,024)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額114,235,400円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,199,353,607 円

4. 徴収不能引当金の合計額

なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

1,274,520,096 円

建物

1,549,819,337 円

計

2,824,339,433 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,394,267 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし